

事務事業マネジメントシート(令和 6年度実績と令和 7年度計画)

令和 7年10月27日更新

事務事業名		合志市移住支援事業			<input type="checkbox"/> 安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 <input type="checkbox"/> 「こどもまんなか社会」の構築 <input type="checkbox"/> 産業の共生による市経済の持続的発展			
総合計画体系	政策	6	産業の健幸		所属部	市長公室	課長名	末永 大樹
	施策	25	企業誘致の促進と働く場の確保		所属課	企画課	担当者名	服部 直貴
	業務分野	74	雇用環境の充実支援と就業機会の確保		所属班	企画広報班	(内線)	1257
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 13	事業連番 11767	法令根拠	
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 6年度で終了 <input type="checkbox"/> 6年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 ~ 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (31 ~ 11 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	東京23区に直近5年間在住、または通勤していた者が、熊本県が構築するマッチングサイトに登録された企業に就職、または県の起業支援補助金を獲得し、合志市へ移住した場合に支援金を交付する事業である。 令和3年度にテレワーク要件追加。令和4年度に18歳未満の世帯員を帯同する場合の加算(30万円)を追加。令和5年度に18歳未満の加算の拡充(100万円)。令和5年度にテレワーク要件削除。令和6年度に学生Uターンの拡充(合志市活用なし)
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> 移住者の把握(問い合わせ対応、市民課窓口でのアンケート回収) 移住者への周知(HP掲載、市民課窓口で転入者に配布するアンケートに記載) 移住者からの申請→審査・処分 参加企業へのマッチングサイトへの登録の呼びかけ
【主な予算費目】	負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①6年度事務事業の成果・実績

県のオンライン移住イベントに参加し、市のPR活動を行い、市内への移住・定住の促進を図った。移住支援金等の問い合わせに個別に対応した。

②7年度計画(次年度に計画している主要内容)

- 移住支援補助金の交付。人口が増加している近隣市町村の動向を注視し、本市の移住支援金交付要件を精査する。
- 市内企業へ事業の周知を行う。
- 市民課アンケートを通じて見込み数の把握を行う。

③予算の主な増減の理由

成果指標

ア 移住者(事業利用者)

⇒ イ マッチングサイトに登録された市内企業への移住支援制度利用者の就職者数

(単位)

世帯

データ取得方法

(2)成果指標・総事業費の推移

成果指標	単位	4年度	5年度	6年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
		実績(決算)	実績(決算)	目標(当初予算)	実績(決算)	目標(当初予算)	予定	見込	見込
ア 世帯		0	3	2	0	0	0	0	0
イ 人		0	1	2	0	0	0	0	0
事業費	国庫支出金	千円							
	都道府県支出金	千円		6,000	4,500		2,250	2,250	2,250
	地方債	千円							
	その他	千円							
	繰入金	千円							
一般財源	千円		2,000	1,500		750	750	750	750
(A) 事業費計	千円	0	8,000	6,000	0	3,000	3,000	3,000	3,000

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

県主催の研修会やオンラインイベントに参加し、移住支援の円滑な業務の遂行に努めることができた。

(4)今後の事業の方向性

- 廃止
 縮小
 事業のやり方改善
 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)